

令和6年1月22日

一関信用金庫

「SDGs コンサルティングサービス」による「SDGs 宣言書」作成サポートについて (株式会社イオンネット)

一関信用金庫（理事長 菅原 一由）は、当地域のお客さまの SDGs への取組を支援すべく、「SDGs 宣言書」作成のサポートを含む「SDGs コンサルティングサービス」を取り扱っております。

今般、株式会社イオンネット（代表取締役 鈴木 幾雄）さまが、本サービスを通じて「SDGs 宣言書」を作成されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

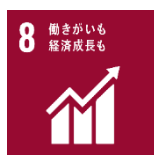
当金庫では、今後も事業活動を通じて「持続可能な社会の実現」を目指し、SDGs の達成に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社イオンネット（代表取締役 鈴木 幾雄）
所在地	宮城県登米市石越町東郷字今道 12-1
事業内容	小規模電気工事・電話工事・ネットワーク工事・光回線工事・セキュリティー工事
URL	https://www.ionnet.co.jp/index.html
コメント	<p>当社は、登米市を拠点に、宮城県県北地域の電気通信設備工事を専門としています。大規模な電気通信工事から小規模の電気配線工事まで、皆さまの様々なご要望にお応えするため、日々鋭意努力しております。</p> <p>今後も地域を支える技術集団として、新たな技術を積極的に取り入れ、皆さまを支える「頼れる縁の下の力持ち」となることが私たちの使命です。</p>

2. 同社の「SDGs 宣言書」に関連するゴール



3.当金庫の「SDGs コンサルティングサービス」について

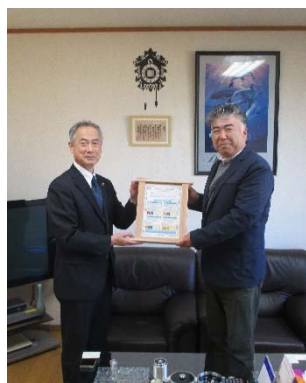
本件サービスは、お客さまとのヒアリングを通じて「SDGs 対応度簡易診断」※を無料でを行い、SDGs への取組状況を共有し、必要に応じて「SDGs 宣言書」※の作成（有料）や各種ソリューションをご案内するものです。ご希望に応じて当金庫ウェブサイトにお客さまの「SDGs 宣言書」を公表し、SDGs への取組を PR することも可能です。

※本件サービスで使用する「SDGs 対応度簡易診断」と「SDGs 宣言書」作成においては、当金庫と「SDGs に関する包括連携協定」を締結している損害保険ジャパン株式会社および SOMPO リスクマネジメント株式会社にご協力をいただいております。

4.「SDGs 宣言書」に使用するフレームについて

「SDGs 宣言書」を作成いただいたお客さまには、同宣言書を木製フレームに格納してお渡ししております。

このフレームは、平泉町の有限会社小岩材木店（代表取締役 小岩 義典）さまのご協力で、作業工程において生じる廃材を利用して作成いただきました。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



そすたなことを
 サステなことへ



そすたぬき 有華©

<本件に係るお問合せ先>

一関信用金庫 総合企画部経営企画課

電話 0191-23-6111（代表）



株式会社イオンネット SDGs推進宣言

当社は、国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取組を行ってまいります。

◆経営方針

確かな技術で、皆様のライフスタイルを支える

◆目指す姿

地域を支える技術集団として、新たな技術を積極的に取り入れ、皆様を支える「頼れる縁の下の力持ち」となることが私達の使命です。

2023年12月19日 代表取締役 鈴木 幾雄

SDGsの達成に向けた取組

違法行為の防止

従業員全員が、違法行為について理解をし、該当する行為を行わないように防止します。

<具体的な取組>

- ・規程・方針にあらゆる違法行為を禁ずる旨を定める
- ・ポスターや社内報による普及啓発活動
- ・飲酒運転・SNS利用等に関する研修の実施

関連ゴール



地域活性化・産業振興

持続可能な地域づくりのため、地域の社会的・経済的な活性化の取組を行います。

<具体的な取組>

- ・地域問題の解決に資する製品・サービスの開発
- ・行政の産業振興事業への参画

関連ゴール



リスクマネジメントの実施

持続的な事業活動のために、自社の業務において発生しうるリスクを認識し、あらゆる対策に努めます。

<具体的な取組>

- ・担当部署の設置
- ・リスクアセスメントの実施
- ・リスク管理の推進

関連ゴール



災害・事故・事業リスクの未然防止

災害や事故等の有事においても、事業を復旧・継続するため、対応し得る万全の準備を行います。

<具体的な取組>

- ・事業継続計画（BCP）の策定
- ・食糧・飲料水の備蓄

関連ゴール



SDGsとは

2015年に国連で採択された「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称。2030年までに持続可能なより良い社会を実現するために取り組むべき17のゴール、169のターゲットが掲げられている。社会の一翼を担う企業も、SDGsに積極的に取り組むことが期待されている。

※本宣言書は、損害保険ジャパン株式会社およびSOMPO リスクマネジメント株式会社にご協力をいただいております。